

平成25年度地域自殺対策緊急強化基金事業の効果に関する検討

群馬大学 岩井 淳
多摩大学 久保田貴文

背景と目的

平成25年度の地域自殺対策緊急強化基金事業（以降、必要に応じて単に「事業」）の効果について、前年度の分析に引き続き、自殺の原因・動機（以降、必要に応じて単に「原因」）に着目した探索的分析を行った。平成25年度の各事業における執行額と原因別の自殺死亡率との関係について、47都道府県データを基礎に検討した。

データと方法

自殺の原因

平成25年度の執行額との関係の分析では、自殺者のうち「原因・動機特定者」、すなわち、少なくとも1つの原因・動機が特定されている自殺者を対象とした。原因・動機は3項目まで計上可能とされており、総数と原因・動機別自殺者数の和は一致しないことに注意が必要である（内閣府、自殺の統計、原因・動機別自殺者数、備考より）。

事業執行額との関係

5つの事業の執行額と原因・動機別自殺者数のうち、合計、経済・生活原因、健康原因に着目し、それぞれをパネルデータ+地図としてグループ分けして視覚化した。また、執行額と原因・動機別自殺者の相関分析を行った。

結果

事業執行額との関係

- 執行額の合計と5つの分類 a) 対面相談支援事業、b) 電話相談支援事業、c) 人材養成事業、d) 普及啓発事業、e) 強化モデル事業の執行額を、執行額の合計の大きい順に並べ上から8都道府県ごとにグループ化して視覚化した（図2）。

執行額の最も大きなグループに着目すると、5つの事業に関してそれぞれ特徴的な注力傾向が見られる（例えば、東京は電話、北海道は普及と人材、大阪は強化、新潟は人材、愛知は対面など）。執行額の金額のみを考えると人口規模の大きな都道府県が多い。

- 上記と同様だが、執行額を人口10万人当たりとして再度視覚化した（図3）。
同様に最も大きなグループに着目すると、特徴の異なった都道府県が現れる一方、岩手県・新潟県はいずれにおいても上位に含まれる結果となった。
- 平成24年から平成25年の自殺死亡率の差分（H25自殺死亡率-H24自殺死亡率）をそれぞれの原因に関して求め、上記と同様の方法で、自殺死亡率の差分、経済・生活原因の自殺死亡率の差分、健康原因の自殺死亡率の差分を対応させて視覚化した（図4）。
自殺死亡率の差分の小さい（平成25年に数値が下がる）2つのグループは、経済・生活原因は1つを除いてマイナスで（平成25年に数値が下がっている）、健康原因もほぼマイナスであることがわかる。自殺死亡率の差分の大きい（平成25年に数値が上がる）2つのグループは、健康原因が上がっている一方で、経済・生活原因は無関係に思われる。
- 上記と同じ方法で、経済・生活原因に着目して、経済・生活原因の自殺死亡率の差分と健康原因の自殺死亡率の差分を対応させて視覚化した（図5）。

最大のグループも、最小のグループも相関は負となっている。健康原因もしくは経済・生活原因のいずれかに注力している。

- 自殺死亡率の差分と基金執行額との相関分析については、各都道府県における自殺死亡率の差分のうち、合計、経済・生活原因、健康原因の3項目と、5事業の人口当たりの執行額において、順位相関係数を計算した。相関係数の絶対値が0.2より大きなものに注目すると、経済・生活原因の自殺死亡率の差分と強化モデル事業ではあるが、大きな相関とまでは言えない。
- 全ての分析において、地域的なクラスターは検出されなかった。

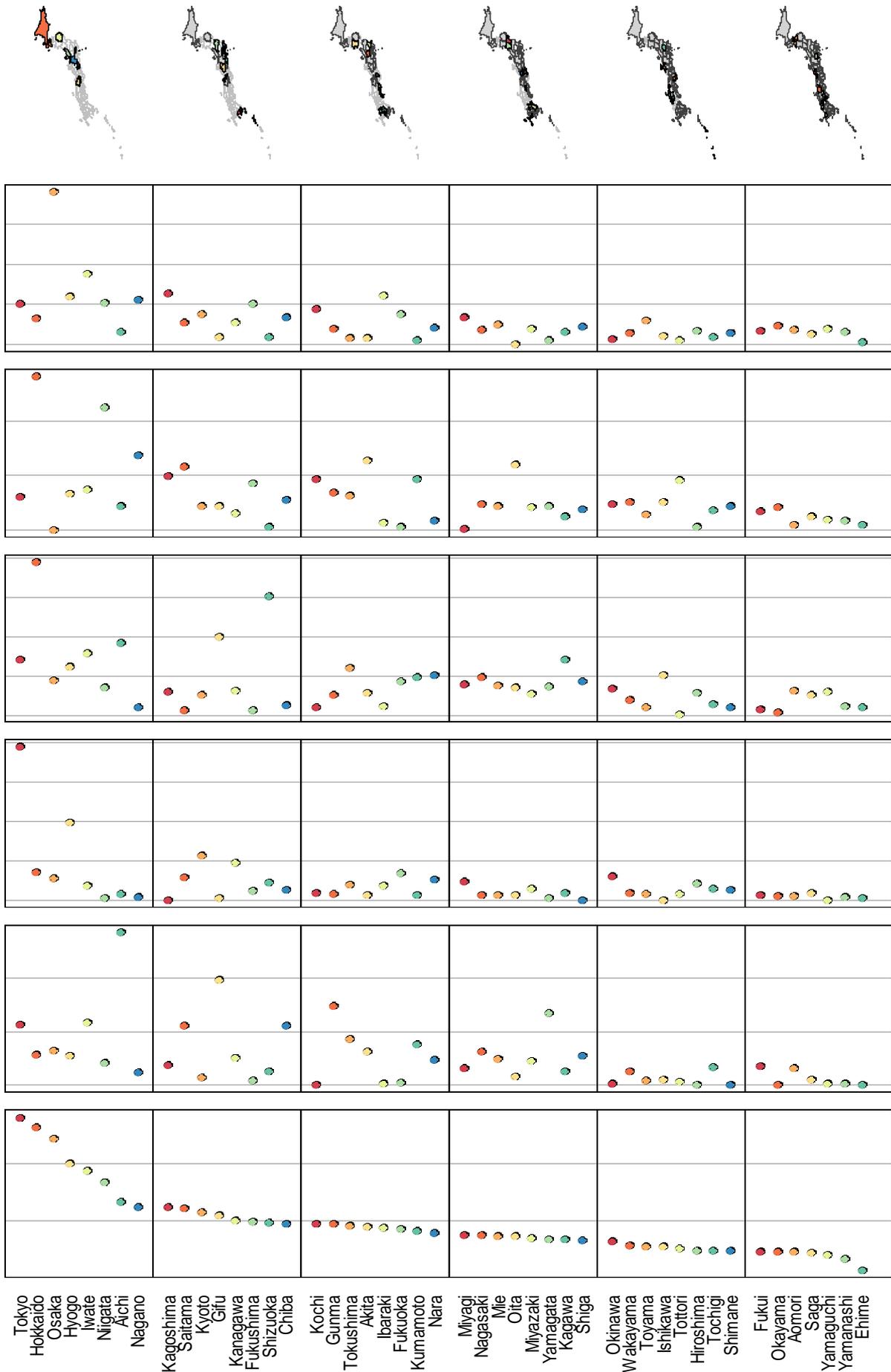


図1. 執行額 (単位: 円) 左から合計・対面・電話・普及・人材・強化 (単位: 円)・地図

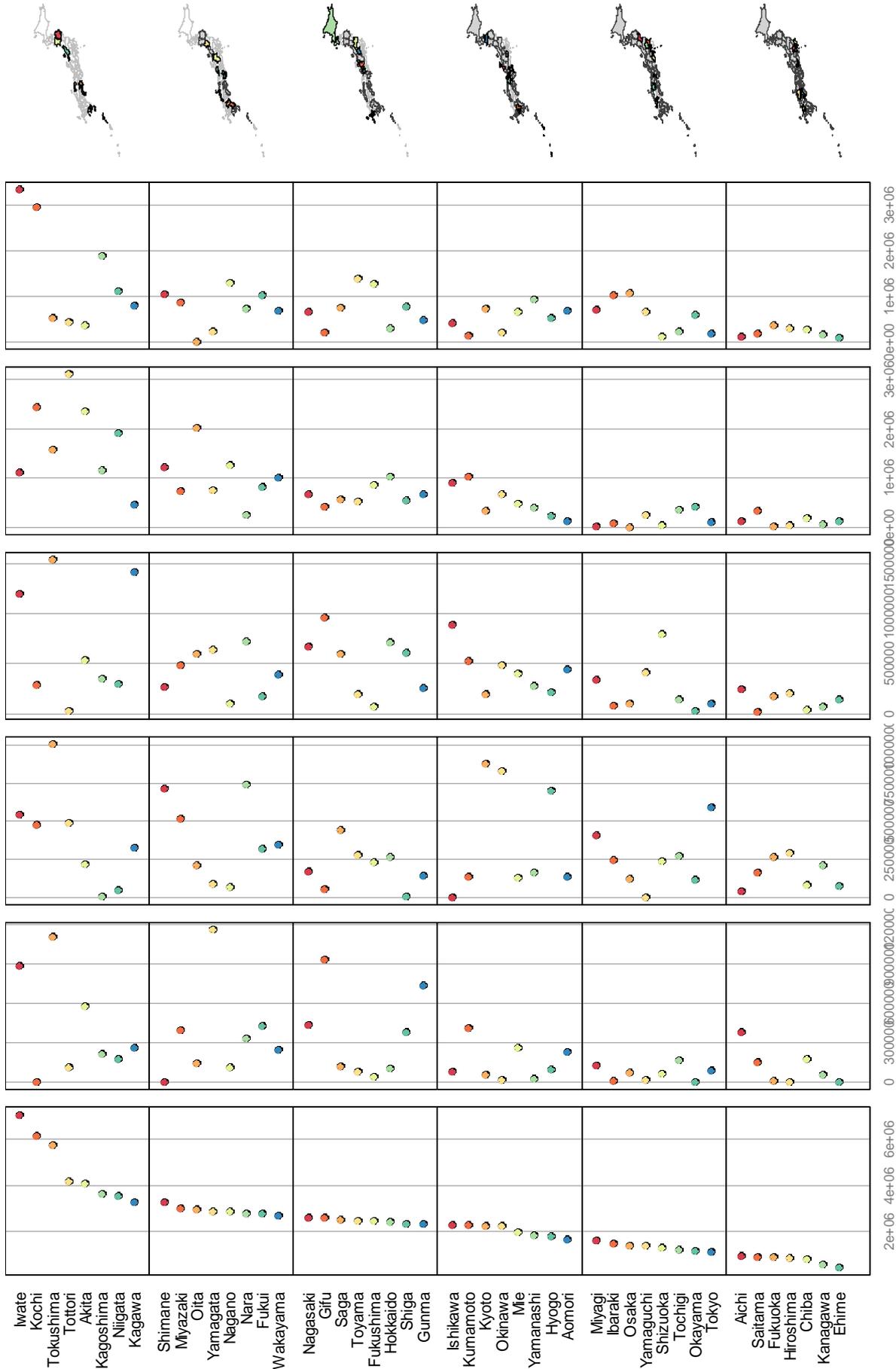


図2. 人口10万人あたり執行額 (単位:円) 左から合計・対面・電話・普及・人材・強化 (単位:円)・地図

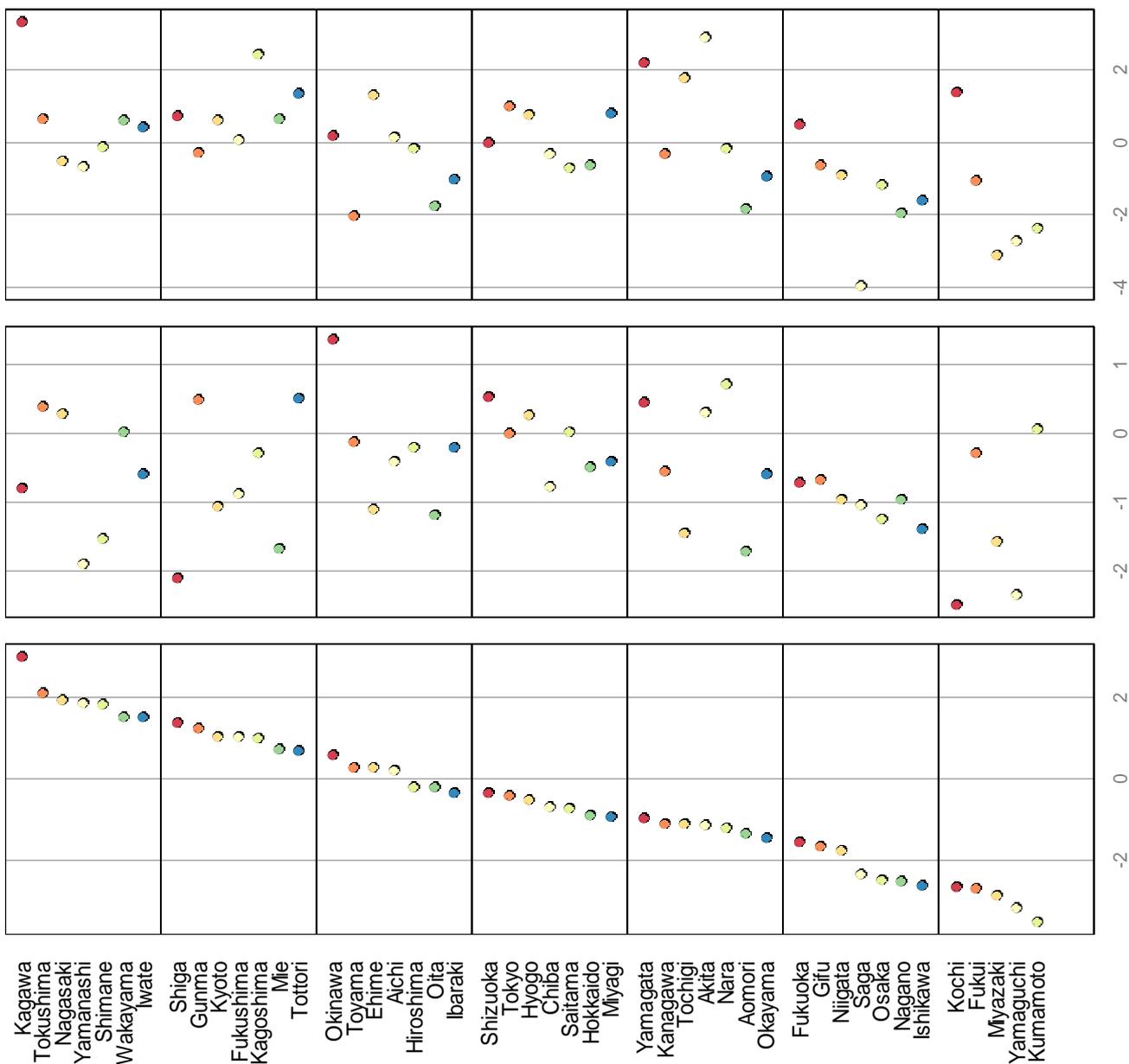
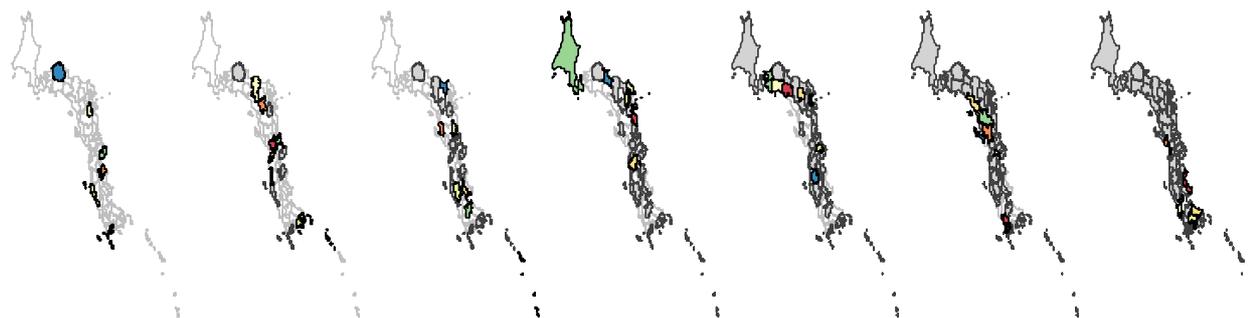


図3. 自殺死亡率：左から合計，経済・生活原因，健康原因，地図

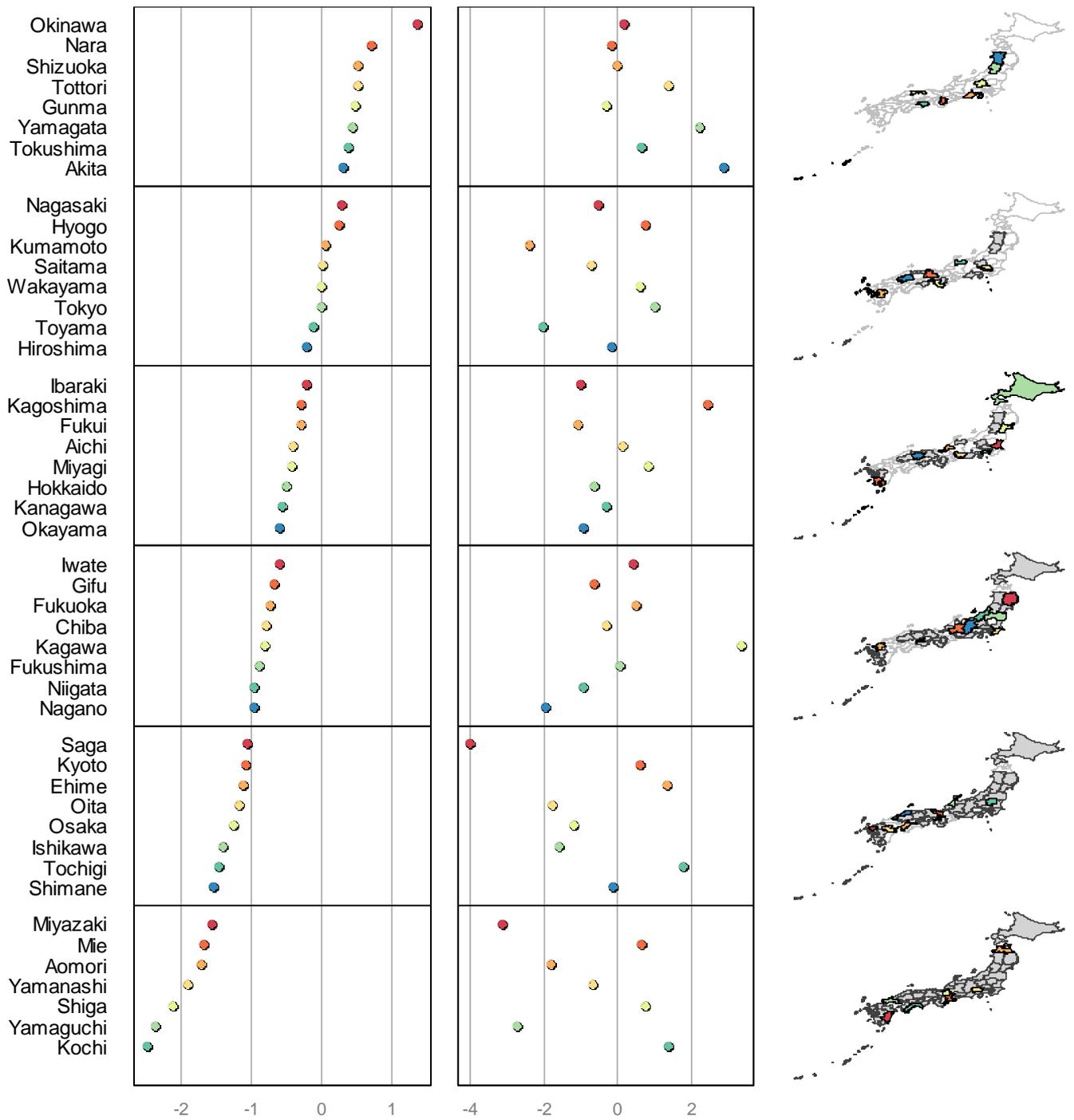


図 4. 自殺死亡率：左から経済・生活原因，健康原因，地図